

2012年9月11日瀬口清之 講演会 質疑応答内容

質問者 A :

2つ質問をさせて下さい。1つは、領土問題です。いかに歴史認識の議論を深めても、それぞれの国が納得するのは現実的には不可能だと思います。そうすると、中国側が抑制的に対応をしている間、日本は特に動かなくていいのでしょうか、あるいはもっと能動的に対応すべきなのでしょうか。

2つ目は、中長期的な人口問題です。人口は今までは中国にとってプラスに働いてきたと思いますが、中長期的にはマイナスに働くと思います。特に社会保障負担などを考えると、かなり中国に重く押し掛かってくる問題だと思います。この点についてどのようにお考えでしょうか。

瀬口 :

まず1つ目の領土問題に関しては、放っておいていいという状況では全くないと思います。今回の尖閣国有化問題や2010年の漁船衝突事件など、今後もいろいろな小競り合いがずっと続くと思います。日本としては、そうした事件が両国間の関係を深刻に悪化させることのないような外交関係を築くこと、そのために、外務省だけでなく、海上保安庁・自衛隊・農水省などあらゆるところが対応していくことが重要だと思います。

今年の5月だったと思いますが、杭州で第1回日中海洋協議というのをやりました。これは、両国の外務省が中心になって、日本側では海上保安庁・自衛隊・経済産業省・文部科学省・国土交通省など、関係する部門が合同で中国側と対話しました。当時、いろいろな揉め事があって流れる懸念もありましたが、何とか初めての対話を行って前進させることができました。こういうことが最低限必要になります。

これまで領土問題は比較的小さな摩擦で済んでいましたが、今後も中国の軍事的な圧力の増大が続く中で、軍事的なバランスをちゃんととっておくことも重要です。バランスが大きく崩れると、中国は不用意に日本の領海に侵入するなどの行動をとり、そこで大きな争いに発展する可能性があります。

中国側が日本の防衛ラインで常に緊張感を感じるぐらいのバランスを保っておく必要があります。中国の軍事力の増大に対して、日本は、日米同盟を基軸にして、韓国などの周辺国とも協力しながら、きちんとバランスを保っていくことが必要で、それが重要な前提条件になると思います。

また、歴史問題や国民感情がベースにある問題についてですが、これらのポイントに関しても日本は長期的に努力を続けていく必要があります。また、日中関係だけではなく、

日本は世界に対してどういう国であるかということを示すべきです。そして、東アジアの中で第2次大戦など過去に起きたことを総括し、そのうえで日本として東アジアをこういうふうにリードしたい、世界をこういうふうにリードしていきたいということを示さなければなりません。

そのためには、もちろん識者が集まって素晴らしい方策を考えることも重要ではありますが、国民一人一人がそういうことをきちんと考えるベースをつくっていく努力も必要です。それには一これは私の持論ですが一小中学校の歴史教育・道徳教育を根本的に直さないとダメだと思っています。

国がリーダーを支える体制をもち、リーダーを支える社会であること。さらには、日本の歴史教育をもう少し現代に引き寄せて、いま日本のおかれているアジアの情勢、世界の情勢というのはどういう歴史の中で形成されたのかについて、日本国民が基本的な認識を共有することが大切です。そういう認識の中から何かにヒントを得てこれからの日本を考えていくことが重要だと思います。そのための教育が重要なのです。

日中関係の改善および安定性保持のためには、外務省や防衛省や文部科学省などの枠を超えて、長期的な対応をしていくということが非常に重要だと思っています。いま東アジアは大きな発展のチャンスを迎えています。その中で日本がリーダーシップを取ってその発展を押し上げることができなければ、日本は世界の中で尊敬される存在にはなり得ないと思います。常にアメリカの二番煎じなら、中国にとっても不要だというふうに見えるだけです。日本をそんな国には絶対にしたくないと思います。そういうことを頭におきながら、抜本的な対応・長期的な対応を図っていくことが重要だと思っています。

2点目の中国の高齢化の問題についてですが、事態は予想以上に深刻です。2010年の人口調査の結果がもうすぐ公表されるようですが、労働力人口はどうやら2010年でほぼ頭打ちになっているようです。2013年まで増えてその年をピークに減っていくというように思われていたのですが、最新の情報では、2010年にほぼ頂点に達し、しばらく横ばいで推移し、その後徐々に減少するようです。特に2020年以降は労働力人口の減少が加速すると従来いわれていましたが、それがもう少し早い段階で減少に向かっていく可能性が指摘されています。

さらに付け加えると、総人口は2030年をピークに減少するといわれていましたが、2022～23年頃にピークが来てしまうのではないかというような話が出ています。そうすると、高齢化の進展は予想以上に早く、それに伴って生じる財政負担の重さも急速に増大すると考えざるを得ません。そうだとすると、次の政権の使命は非常に重いものと言わざるを得ません。

質問者 B :

環境資源エネルギーの管理ということから質問させていただきます。

中国は、これだけの高成長を続け、かつ環境汚染を防止するという観点から、今後も原子力依存は高まり、原発を増やしていくと思います。

中国にも地震があります。日本であのような事故を起こしながら他国に言うことではないかもしれませんが、リスクマネジメントについて不安があります。何か事故があれば西風に乗って日本にも影響を及ぼします。

中国のエネルギー資源の確保とそのマネジメントについて、新政権はどういうことを考えようとしているのか。もしお分かりになることがありましたら教えていただきたいと思っています。

瀬口 :

中国は基本的には原発政策を続けると思います。中国は長期の計画をそう簡単には変えられません。日本の原発事故によって、世界的な原発の見直しが生じ原発の需要が落ちることで、中国政府の中からは、これで自分たちは安く買えるという発言もありましたが、最近の中国では市民運動のようなものが活性化しており、そう喜んでばかりはいられないだろうと思います。

そういう意味で、日本からの技術協力で安全性の強化を図るといのは、重要かつ必要な協力だと思います。またそれが日本企業にとっても信頼回復のための重要な機会になるのではないかと思います。

とかく羹に懲りて膾を吹くという傾向が強いと思いますが、これほど厳しい経験をした日本だからこそ、それを踏まえて世界の中で原発の安全性を高める努力をしていくことが必要なのだと思います。今すぐそれをやりにくい状況が日本国内にあるとしても、中国は原発を止めるという方向には向かっていませんので、そこで日本の技術が生かせるのであれば、今回の日本の失敗の経験を踏まえて、積極的に協力していくことが、日本にとっても中国にとっても、大きなメリットになると思います。ご指摘のように、中国の原発で何かあればすぐに日本に影響があります。対岸の火事といっているような問題ではありません。将来のリスクを回避することも含めて、日中間の技術協力で安全性の高い原発をつくるということは、日中双方にとって利益になることだと思います。

質問者 C :

2つ質問をさせていただきます。まず第1点は、東アジアでいかに融合型社会をつくっていただけるかとおっしゃいましたが、以前に鳩山元首相が東アジア構想を打ち上げて米国の反感を買いました。東アジアを融合型社会につくりあげるというときに、米中関係をいかにマネージすれば我々が求める融合型社会をつくれるとお考えでしょうか？

第2点は、ミドルインカムトラップをいかに克服するかということです。特に所得格差の問題は、欧米でさえなかなか克服できない問題です。それを中国はどうやって切り抜けていくとお考えでしょうか？

瀬口：

まず第1点目については、日米外交においては、日本の側に大きな問題があったと私自身は認識しております。アメリカから示される戦略に対していつも受け身でいるばかりで、日本から世界戦略を提示したり、日米同盟の将来の在り方を提示したりということは殆どありませんでした。

米中の関係はかなり対等です。アメリカは、世界の中で唯一中国があらゆる面でアメリカからインディペンデントだと認識しています。経済の面でも、安全保障の面でも独立的であり、また文化・社会・政治制度なども全く違うと認識しています。そうした中国が世界戦略・国家理念を持ってアメリカに対峙するわけですから、アメリカも中国政府に一目置いています。そういう前提で米中関係が成立しているのです。

それに対して日本はジュニアパートナーといわれています。中国とは位置付けられ方が全く違います。日本も米国と対等なパートナーになれるぐらいの国家戦略・国家理念を持ち、それをベースにしっかりした政策を打立て、着実に実施して行かなければなりません。またそれを東アジア・世界へと発信し、対外戦略として実践していく必要があります。日本とアメリカがそれぞれの世界戦略・国家理念を東アジアの中でどう組み合わせていくべきかという対話をしながら、日米関係・日中関係を形成すべきなのです。

それができれば、米中と日中と日米という三角形がきちんと成立します。いま日米間はそうなっていません。日中間も同様です。米中間はそれが形成されつつあります。そうしたことを日本は強く反省し、将来に向けて考え直さなければいけない問題だと思います。

2点目のミドルインカムトラップですが、先進国のレベルに達してしまった国では、既に社会が民主化して安定しています。確かにアメリカは社会として貧富の差はありますが、そのために現在の社会制度が崩壊して秩序が乱れるというようなことは考えにくいですし、そこからまた中所得国に落ちるといことも考えにくい。これは他の先進国にも当てはまると思います。民主化するプロセスと中間所得層が増えていくプロセスはリンクしていて、その中で国家が発展して先進国になっていくというのが、世界の先進国が辿った道筋です。そういう意味では、先進国はミドルインカムトラップをもう既に突破してきていると言えます。

中国は、先進国に到達する前の段階で、貧富の格差が広がり、社会が不安定化する方向に向っていると私は感じています。

一方、先進国である日本は、結構よろよろしながらも、3.11の地震にも耐えて、国の中は安定していて、金融のグローバル化がもたらしたバブルにも飲み込まれずにやってきました。決して華々しくたくましいという状況にはありませんが、結構しぶとく生きています。こうした日本から学べるものがあるのではないかと、最近中国は日本を見直し始めていると感じています。中国政府から日本に学びに来る人は、一時かなり少なくなったようですが、最近少しずつ増えてきていると聞いております。この動きをさらに推し進めることを日本としても考えていくべきだと思っています。

質問者 D :

今日、中国で大騒ぎになっている尖閣諸島問題についてお伺いします。

今度の国有化を中心とする尖閣諸島問題について、中国政府は注意深い対応をしており、当面日本企業の経済活動を阻害するような方向に向う可能性は低いと考えられるとお話しされましたが、中国では昨日から非常に強い反発が生じています。私の入手した情報によれば、中国政府は経済手段を含めて対抗の準備をしていると聞いています。今度尖閣諸島問題はどこまで発展していくと思われますか？特に2010年の漁船の衝突事件のときと比べてもっと深刻な状況になる可能性がありますか？

瀬口 :

中国としては、尖閣の国有化を決定した日本に対して、そのままどうぞというわけにはいきません。半歩も譲らないというのは当然の反応だと思います。しかし、半歩も譲れないと言わなければならない内政事情があることを考える必要があります。

半歩も譲らないと言っているから、レアアースをもう1回止めるとか、日本からの輸入品の検疫を強化して日本企業の経済活動をブロックするかというと、そうしたことは可能性としては低いだろうと思っています。

日本側での国有化の閣議決定がまずワンステップで、さらにその次のステップとして国有化の国内手続をするという段階があると思います。その都度その都度、中国の人たちは強く反応しますので、中国政府が日本側の動きを黙って看過することはできないわけです。

それは、中国の政権の存立基盤が脆弱化しているが故に、外に対して強く出ていく姿勢を国内に対して見せる必要があるからです。

日本は、その都度、中国の日本に対するハードな対応の真意がどこにあるのか、バックにいる中国国民のことを考えて日本に向って強い発言をせざるを得なくなっている中国の政権トップの人たちのおかれている状況をよく理解し、そのうえで、中国側のメッセージを冷静に受け止めて、落としどころを探せるかをよく考える必要があります。そして、できればトップ同士またはトップに相当近い人たちとうまくコミュニケーションを図る必要があります。日本としてはこういうステップを踏まざるを得ないが、いつごろのタイミングでどう落としていくと考えているかということ、互いに相談できる両国関係になっているというのが望ましいと思います。

今回は、そういう意味で最初のチャンスになる可能性があります。というのは、私が見るかぎり、中国政府の反応は非常に冷静で、言うべきことは言わざるを得ないので言っていますが、それ以上に、人を逮捕するとか、レアアースを止めるとか、不必要で過剰な反応はしていません。前回2010年のときは反応が大分違います。少なくとも現時点では、中国政府との関係は冷静かつ客観的に考えていけば解は見つかるだろうという状況だと思っています。

一方、ご指摘のように、2010年も小さなきっかけで国民世論が沸騰したように、大きなリスクというのはこの国も抱えており、そのリスクはゼロではありません。

それでも、今回の中国政府の対応は今までと違うということをしきりと踏まえたとうえで、

日中の対話を続けていく努力が必要だと思います。今回、非常に重要だと思うのは、胡錦濤主席が APEC の席上で野田首相との会話を受けたことです。あれは従来だと断っていたと思います。もちろん正式な会談を受けたら、国内で火だるまになってしまいますので受けられませんが、立ち話を 10 分行ったというのは、やはり中国側の明らかな変化を示しているというふうに私自身には見えました。

本当に決裂覚悟で激しくやるのだったら、APEC での会話でさえも断ったと思います。そこを踏み込んで会話をして、あえて日本の総理に高い見地からきちんとやりましょうということを言わせるチャンスをお互いに持ったということが、日中関係が少し前進したことの表れではないかと私は見えています。楽観的かもしれませんが、それが私の今の見方があります。

以上